

ロシアの金融政策の普遍性と特殊性

今日ロシアの大統領と米国の大統領がスイスのジュネーブで会談する。新型コロナウィルス、ウクライナや中東情勢、サイバーテロに対する対策、気候変動など、広範な課題が議論される予定だ。合意できることとできないこと、譲れない境界はどこか、問題意識を共有し、戦略的な安定を図ることが両者の共通の目標だ。成果は期待できないとの声の方が大きいがどうか。

米ソ両国は経済金融でも似たような問題に直面している。インフレと金融政策だ。米国は財政金融面からの刺激策とワクチンの普及で景気回復が加速しインフレ率が上昇している。しかし FED はインフレ率の上昇は一時的と見て金融緩和政策を緩めるつもりは当面ない。今日二日間の FOMC(連邦市場公開委員会)が終わるが、金融緩和政策の柱の一つの債券購入について縮小の議論を始めるとしても実際に実施するのは来年以降との見方が大半だ。

一方ロシアでは先週政策金利を 0.5%引き上げ 5.5%とした。インフレ抑制のためだ。ロシアの 5 月のインフレ率は 6%上昇した。4%の目標を大幅に上回った。5 年ぶりの高さだ。食料品やコモディティ価格の上昇が主因だ。中銀総裁によれば金利の引き上げは 1%も考えた。来月に再利上げの可能性があり、目標の 4%に戻るのは来年後半になると予測した。

ルーブルの対ドルレートは直近で 72.13 水準だが、年初来高値の水準にある。インフレや金融政策の見通し、さらに原油価格の上昇傾向から見る限り、ルーブルは今後も堅調な動きになる可能性が高い。

ではロシアの金融政策は特殊なのだろうか。そうではない。食料やコモディティ価格の上昇でインフレ率の上昇に悩まされる国は特に新興国に多い。そうした国はロシアのように利上げをすることもあれば、コロナで景気が悪化して利上げをできない国もある。

先進国の拡張的な財政と金融政策は新興国のインフレ率の上昇に拍車をかけている。トルコのように原油などのコモディティの輸出国ではなく経常収支の赤字国はインフレ率の上昇は厳しい。通貨が売られ、それがさらにインフレ率の上昇に繋がり、資本流出を促すという悪循環のスパイラルに陥る可能性があるからだ。